

アジアの平和めざす国の進路を



声をかたちに。信頼ある政治

自由民主党 総裁候補

岸田文雄

「信頼」には程遠い岸田新政権（総裁選時のサイトより）

岸田政権と闘う広範な国民運動を

菅首相の退陣を受けた自民党総裁選の結果、岸田文雄氏が新総裁に選出された。十月四日、臨時国会で第百代首相に指名された。新内閣が成立し、新首相の所信表明演説が八日に行わ

れるが、直ちに解散・総選挙となる見込みで、岸田政権の本格始動は総選挙後となる。岸田氏の総裁選出の過程や選挙の構図を見ると、主要派閥の細田派、麻生派など大きな影響力を持つているのは明らかである。これまでの安倍・菅政権と実質的な変化はなく、看板の架け替えと見られている。すでに総選挙後の政権運営を見据えて、大規模補正予算も語られている。

岸田政権の行方を考える時、九年間続いた安倍・菅政権について振り返ることが重要である。「構造改革」は先送り、小泉政権以来の「構造改革」は、財界が国際競争に勝ち抜くための要求であったが、郵政や自治体合併、三位一体改革などいくらかは行われた。その結果、自民党は国民の支持を失って下野する羽目になった。民主党政権は自ら転んで政権を失った。

安倍政権は二〇二二年の登壇時に「四つの再生」を掲げ、最大の課題を「経済再生」とした。アベノミクスは、「三本の矢」の裏付けは、日銀の大規模金融緩和と緩和と国債買入れをとおして日銀や年金基金（GPIF）まで総動員して株価だけは上げたが、消費が一向に増えないとみると安倍は、「三成長」などの当初目標について一切話らなくなった。大金持ち、資産家は懐を太らせ、所得格差は広がり、政府の借金は膨らんだ。

安倍政権に、実効的な政策立案や実行の能力のないことは、「コロナ禍」への対応の無策ぶりですすがに明らかになった。安倍が政権を投げ出し、それを引き継いだ菅首相は、安倍政権の官房長官であり、そのまま安倍政治を引き継いだ。同じように国民の支持を失い、わずか一年であえなく退陣を余儀なくされた。

菅首相の退陣を受けた自民党総裁選の結果、岸田文雄氏が新総裁に選出された。十月四日、臨時国会で第百代首相に指名された。新内閣が成立し、新首相の所信表明演説が八日に行われ

るが、直ちに解散・総選挙となる見込みで、岸田政権の本格始動は総選挙後となる。岸田氏の総裁選出の過程や選挙の構図を見ると、主要派閥の細田派、麻生派など大きな影響力を持つているのは明らかである。これまでの安倍・菅政権と実質的な変化はなく、看板の架け替えと見られている。すでに総選挙後の政権運営を見据えて、大規模補正予算も語られている。

岸田政権の行方を考える時、九年間続いた安倍・菅政権について振り返ることが重要である。「構造改革」は先送り、小泉政権以来の「構造改革」は、財界が国際競争に勝ち抜くための要求であったが、郵政や自治体合併、三位一体改革などいくらかは行われた。その結果、自民党は国民の支持を失って下野する羽目になった。民主党政権は自ら転んで政権を失った。

安倍政権は二〇二二年の登壇時に「四つの再生」を掲げ、最大の課題を「経済再生」とした。アベノミクスは、「三本の矢」の裏付けは、日銀の大規模金融緩和と緩和と国債買入れをとおして日銀や年金基金（GPIF）まで総動員して株価だけは上げたが、消費が一向に増えないとみると安倍は、「三成長」などの当初目標について一切話らなくなった。大金持ち、資産家は懐を太らせ、所得格差は広がり、政府の借金は膨らんだ。

安倍政権に、実効的な政策立案や実行の能力のないことは、「コロナ禍」への対応の無策ぶりですすがに明らかになった。安倍が政権を投げ出し、それを引き継いだ菅首相は、安倍政権の官房長官であり、そのまま安倍政治を引き継いだ。同じように国民の支持を失い、わずか一年であえなく退陣を余儀なくされた。

菅首相の退陣を受けた自民党総裁選の結果、岸田文雄氏が新総裁に選出された。十月四日、臨時国会で第百代首相に指名された。新内閣が成立し、新首相の所信表明演説が八日に行われ

るが、直ちに解散・総選挙となる見込みで、岸田政権の本格始動は総選挙後となる。岸田氏の総裁選出の過程や選挙の構図を見ると、主要派閥の細田派、麻生派など大きな影響力を持つているのは明らかである。これまでの安倍・菅政権と実質的な変化はなく、看板の架け替えと見られている。すでに総選挙後の政権運営を見据えて、大規模補正予算も語られている。

岸田政権の行方を考える時、九年間続いた安倍・菅政権について振り返ることが重要である。「構造改革」は先送り、小泉政権以来の「構造改革」は、財界が国際競争に勝ち抜くための要求であったが、郵政や自治体合併、三位一体改革などいくらかは行われた。その結果、自民党は国民の支持を失って下野する羽目になった。民主党政権は自ら転んで政権を失った。

安倍政権は二〇二二年の登壇時に「四つの再生」を掲げ、最大の課題を「経済再生」とした。アベノミクスは、「三本の矢」の裏付けは、日銀の大規模金融緩和と緩和と国債買入れをとおして日銀や年金基金（GPIF）まで総動員して株価だけは上げたが、消費が一向に増えないとみると安倍は、「三成長」などの当初目標について一切話らなくなった。大金持ち、資産家は懐を太らせ、所得格差は広がり、政府の借金は膨らんだ。



第1618号
2021年
10月5日
定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円
振替番号
00140-5-95121

日本労働党中央委員会
発行所
労働新聞社
編集発行人
高橋 信
本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4丁目
1-5 ボザール飯田橋2階
電話 03-3265-6506(代)
FAX 03-3265-6507

北海道支社 〒001-0033
札幌市北区北33条西6丁目
1 10 206
電話 011-558-4441

関西支社 〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8-29
チサン第3新大阪501号
電話 06-6586-9920

九州支社 〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344

労働党ホームページ
<http://japanlabor.party/>
Eメールアドレス
shinbun@japanlabor.party

主な記事

経済から見る日中関係
オール沖縄会議が「ブルーアクション」…………… 2面
…………… 3面

立憲民主党は選挙政策として「政権取ってこれをやる」を発表している。

その第一目に「政権発足後、初閣議で直ちに決定する事項」として、補正予算、コロナ対策など七点をあげているが、そのうち四つは森友・加計、桜問題や学術会議の人事などで、政権の基本的な姿勢はまったく見えてこない。

一番目以降が基本政策のようなものであることが、「多様性を認め合い、差別のない社会」へ、「地域を守り、地域を生かす」、「住まいの安心と住宅政策の転換」、「平和を守るための現実的外交」、「分配なくして成長なし！ みんなを幸せにする経済政策」、「気候危機に歯止めをかける、自然エネルギー立国の実現」となっている。

個別政策では、自公政権との違いも少しはあるが、安保・外交政策のような基本的な政策ではほとんど違いはない。枝野氏はその著書で「外交・安全保障政策について、政権を競い合う主要政党間における中心的な対立軸にすべきでない」と考へ、「と書いており、今回の選挙政策「現実的外交」でも「健全な日米同盟を基軸とした現実的な外交、安全保障政策」をかかげ、「尖閣防衛」、「朝鮮の核・ミサイル」、「竹島、北方領土問題解決」などを政策にあげている。

だが、「現実的」には、米国の台頭する中国を抑え込むために、わが国に「台湾海峡」問題も含めて、中国包囲網を形成することを迫っている。これが日米同盟の現状である。

米国は、わが国を含めた日米豪印の「QUAD（クワッド）」による対中包囲網構築、さらに米英豪の「AUKUS（オーカス）」の軍事同盟による中国への軍事的圧力・威嚇を強めている。日本と英国との安全保障協力も強められようとしている。米国の性急な対中包囲網構築に対して、仏独など欧州連合（EU）諸国は戦略的自立の方向をめざして動き出している。東南アジア諸国連合（ASEAN）も米国の動きに警戒心を高めている。

二ユージーランドも豪州の原潜保有の動きに「原子力船舶が領海に入ることは許さない」と反発している。これが現実で、こうした現実にとつて対処するのが問われているのである。立憲民主党の安保防衛政策は、現実を無視した空論である。

立憲民主党がさまざまな政策が言う「現実的」というのは、立憲民主党が政権をとっても「自公の政策とそれほど変わりませんよ」ということなのである。

共産党も、香港、台湾、ウイグルなどを口実とした中国非難の大合唱に加わって、この点では、米国と共同歩調である。言語道断である。

そういう立憲民主党との「野党共闘」が成立したと、勝手に手放しで喜んでいて、共産党の姿は惨めである。

枝野氏が「共産党と連合政権を組む気はない」とはっきり言っているにもかかわらず、すり寄って「閣外協力」と譲歩する姿は哀れというほかない。

低賃金にあえく非正規や女性の労働者やコロナ禍で犠牲を押し付けられる自営業者、低米価にあえく農業者など皆立ち止まるわけにはいかない。自公政治の終焉を望む多くの国民が「野党共闘」に期待を寄せるのは理解できるとしても、その野党自身が、自公政権と対して変わらぬ政策しか打ち出せない「現実」に希望を託すことはできない。

激動の世界でどう生きるか、世界は米国の衰退と中国の急速な台頭、さらにEUの戦略的自立など旧来の世界秩序は大きく崩れようとしている。ASEANなど新興国の成長、米国のアフガン敗走後の地政学的な力関係の変化などを見ても世界は大転換のさ中にある。

コロナ禍は資本主義の危機をいつそう早めている。気候変動や急速な技術革新の進展などを見ても資本主義的生産様式と相容れない根本的変革が迫られる時代である。どの国も自らの道を自分の頭で考え、自らの力で切り開いていく時代である。世界の中でわが国が長期にどういう道を歩むのか、どういう位置を占めるのか、真剣に問われる時代である。政労共闘組合もこうした問いに真摯（しんしん）に答えなければならぬ。

（H）